

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田嶋 哲人

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,459	10.9	418	10.0	427	△10.3	181	△68.4
26年3月期第3四半期	7,624	△2.2	380	△23.1	475	△21.6	575	136.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 171百万円 (△71.1%) 26年3月期第3四半期 592百万円 (147.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.31	—
26年3月期第3四半期	58.30	—

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,969	4,662	46.5	492.30
26年3月期	9,044	4,943	54.4	498.89

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,639百万円 26年3月期 4,923百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、平成26年3月期の「1株当たり純資産」を想定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	7.50	—
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	5.7	1,080	13.0	1,050	4.3	675	△23.0	71.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年3月期第1四半期において、自己株式について公開買付けによる取得及び株式交換による処分を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得及び処分後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Excitor A/S 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,869,444 株	26年3月期	9,869,444 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期3Q	446,352 株	26年3月期	396 株
----------	-----------	--------	-------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,410,723 株	26年3月期3Q	9,869,048 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間について、国内は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もやわらぎつつあり、政府や日銀の経済政策等により緩やかな回復が継続しております。海外は、為替や原油価格の急激な変動によりリスク要因はあるものの、米国では緩やかな景気拡大が続いております。

当社の属するIT業界においては、官公庁に加え、企業も収益の改善がみられる中、情報投資が回復基調にあります。当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、クラウド化やスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用に伴うシステムの更新、標的型サイバー攻撃対策へのニーズの拡大等により、引き続き堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は8,459百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は418百万円（前年同期比10.0%増）となりました。一方、経常利益は427百万円（前年同期比10.3%減）となっておりますが、前期の特殊要因として複合金融商品評価益78百万円を計上しており、当該評価益を控除すると前年同期比7.3%増益となります。また、四半期純利益の方も、投資有価証券評価損140百万円の計上等により181百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は7,890百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は831百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

当社の国産技術が注目され、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。また、第1四半期より連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジックサービス（PCやサーバー、スマートデバイスの内部データの技術調査）が順調に伸長いたしました。当期からサイバー攻撃に対する社会ニーズに応えるべく、わが国トップクラスのサイバーセキュリティの体制とサービスを期末までに準備する予定です。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は216百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は200百万円（前年同期はセグメント損失146百万円、54百万円の損益悪化）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が第4四半期に集中しており、当第3四半期は減収となりました。

また、セグメント損失が悪化しましたが、これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発にリソースを追い込み投入したことによるものであります。当該次世代機（商品名:ZAO）は、第4四半期より販売を開始しますが、かなりの受注残となっております。

#### ③ エコ・デバイス事業

売上高は351百万円（前年同期比95.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失12百万円、84百万円の損益改善）となりました。

大量画像データの処理や超高速映像認識等の技術をベースに、自動車関連や宇宙・防衛向けの開発案件に取り組んでおります。来期に向けシーズ発掘とプロダクトの絞り込みを進めております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて925百万円増加し、9,969百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、7,243百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が123百万円、その他が356百万円減少した一方、商品及び製品が349百万円、前払費用が128百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて904百万円増加し、2,726百万円となりました。これは主にソフトウェアが54百万円、投資有価証券が139百万円減少した一方、有形固定資産が190百万円、のれんが864百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,307百万円増加し、4,615百万円となりました。これは主に賞与引当金が180百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が318百万円、未払金が255百万円、前受収益が508百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、691百万円となりました。これは主に長期未払金が328百万円増加した一方、退職給付に係る負債が459百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて280百万円減少し、4,662百万円となりました。これは主に利益剰余金が37百万円増加し、自己株式の取得で312百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末比7.9ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月13日に公表いたしました数値より変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,305,321
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,110,889
リース投資資産	122,886	101,126
商品及び製品	276,349	626,244
仕掛品	30,577	57,128
原材料及び貯蔵品	102,528	126,108
前払費用	665,031	793,644
繰延税金資産	153,000	144,000
その他	379,605	22,823
貸倒引当金	△34,504	△43,837
流動資産合計	7,222,633	7,243,449
固定資産		
有形固定資産	380,634	571,278
無形固定資産		
のれん	40,248	904,729
ソフトウェア	225,768	170,836
ソフトウェア仮勘定	67,186	75,936
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	1,166,177
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	210,674
差入保証金	368,450	369,991
繰延税金資産	308,205	266,494
その他	191,584	281,906
貸倒引当金	△124,666	△140,010
投資その他の資産合計	1,093,815	989,055
固定資産合計	1,822,326	2,726,511
資産合計	9,044,960	9,969,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	931,570
短期借入金	3,564	37,688
リース債務	53,589	63,023
未払金	221,114	476,897
未払法人税等	573	87,818
前受収益	1,869,874	2,378,586
賞与引当金	347,221	167,016
役員賞与引当金	11,800	—
その他	186,919	472,852
流動負債合計	3,307,980	4,615,454
固定負債		
長期借入金	15,496	57,227
リース債務	74,406	60,995
役員退職慰労引当金	3,640	4,989
退職給付に係る負債	700,410	240,670
長期未払金	—	328,025
固定負債合計	793,953	691,907
負債合計	4,101,933	5,307,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,315,786
自己株式	△87	△312,256
株主資本合計	4,852,784	4,582,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	24,651
為替換算調整勘定	32,537	33,355
退職給付に係る調整累計額	9,571	△1,048
その他の包括利益累計額合計	70,804	56,958
少数株主持分	19,437	23,009
純資産合計	4,943,026	4,662,598
負債純資産合計	9,044,960	9,969,960

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,624,394	8,459,068
売上原価	4,596,846	5,126,359
売上総利益	3,027,547	3,332,708
販売費及び一般管理費	2,646,981	2,914,028
営業利益	380,565	418,679
営業外収益		
受取利息	964	2,136
受取配当金	42	29
複合金融商品評価益	78,000	—
為替差益	25,404	6,692
持分法による投資利益	3,883	8,055
その他	6,095	3,142
営業外収益合計	114,391	20,056
営業外費用		
支払利息	995	1,652
通貨オプション評価損	12,672	—
自己株式取得費用	—	7,500
その他	5,316	2,514
営業外費用合計	18,985	11,667
経常利益	475,972	427,068
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,299
関係会社株式売却益	3,759	—
負ののれん発生益	2,218	—
退職給付制度改定益	—	80,184
特別利益合計	5,978	90,484
特別損失		
投資有価証券売却損	9,750	—
投資有価証券評価損	—	140,194
段階取得に係る差損	1,420	—
事務所移転費用	—	26,451
特別損失合計	11,170	166,645
税金等調整前四半期純利益	470,779	350,907
法人税、住民税及び事業税	7,558	109,958
法人税等調整額	△112,000	59,000
法人税等合計	△104,441	168,958
少数株主損益調整前四半期純利益	575,221	181,949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△110	216
四半期純利益	575,332	181,732



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,221	181,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,649	△4,044
為替換算調整勘定	△3,813	4,174
退職給付に係る調整額	—	△10,619
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	—
その他の包括利益合計	17,685	△10,489
四半期包括利益	592,907	171,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,725	167,887
少数株主に係る四半期包括利益	1,181	3,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,156,297	287,951	180,144	7,624,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,877	1,455	39,600	45,932
計	7,161,175	289,407	219,744	7,670,326
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	664,678	△146,480	△12,672	505,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,525
全社費用(注)	△124,959
四半期連結損益計算書の営業利益	380,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,890,688	216,763	351,616	8,459,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,558	46,200	53,758
計	7,890,688	224,322	397,816	8,512,826
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	831,669	△200,497	71,530	702,702

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc. を連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「ITセキュリティ&クラウド」のセグメント資産が1,169,292千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,702
全社費用(注)	△284,022
四半期連結損益計算書の営業利益	418,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITセキュリティ&クラウド」セグメントにおいてExcitor A/Sおよびその子会社のGiritech A/Sの子会社化により、当第3四半期連結会計期間において、625,685千円のをれんを計上しております。